

2020年度 事業報告について

はじめに

2020年度は新型コロナウイルスの急速な感染拡大により、年度当初の4月7日～5月25日、さらには2021年1月7日～3月21日の2度にわたり緊急事態宣言が発令されました。このため年度間を通して感染防止のため様々な対策を講じることとなり、当センターに限らず各方面で、イベントや会議、講座・セミナーの対面開催の中止やオンラインでの開催に変更するなどの対応に迫られるという、今までに経験のない1年となりました。

当センターの事業運営では、比較的人との接触が少なくすむ月報の発行、調査活動などは通常通り行うことができましたが、対面を要する研究会・会議や自治研神奈川集会については中止となり、全国自治研集会はオンライン開催に変更されました。しかし、一方ではこうした状況を受け、従来、課題となっていたセンターホームページの改修作業を行い、2021年4月から新サイトを公開しました。

事業報告および決算報告にあたり、「新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止」等の記載が複数箇所ありますが、この1年の状況を考慮しご理解をお願いいたします。

I. 調査・研究事業

1. 調査活動

(1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・県民に広く提供できるように体制をとっています。また、収集・保管する資料等をホームページで公開し、閲覧希望等に対応しています。

① 文献・図書情報の収集・保管

地方自治に関する文献・図書・資料について収集・保管しています。

② 自治体基礎資料の収集・保管

神奈川県内を中心に自治体が公表している資料、統計データ等を収集・保管しています。

(2) 調査活動

① 自治体の財政分析

県内の自治体の予算・決算等のデータを収集・整理し、必要に応じて分析し、提供しています。特に決算データについては「神奈川システム」の活用を推進しました。

② 神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査 2020

2007年から2016年までの間、自治体議会改革フォーラムが行ってきた議会改革を中心とした実態調査の調査項目を引き継ぎ、神奈川県の全自治体議会を対象に実施しました。神奈川県内自治体議会の基本データと議会改革の取り組みなどの情報

を収集・整理するため、県内 34 自治体 の議会事務局に調査票を郵送し、今年 7 月～8 月に調査を実施、全 34 市町村から回答を得ました（回収率 100.0%）。本調査結果のうち、コロナ禍への議会対応を聞いた Q29 の集計結果の詳細は、月報 2020 年 10 月号で、調査全体は月報 2020 年 12 月号に掲載しました。

また、調査結果は当センターホームページでも公開しています。

<https://kanagawa-jichiken.or.jp/>

③ 「神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査 2020」調査結果報告会の開催

■ 日時：2020 年 11 月 20 日(金)15：00～17：00

■ 場所：神奈川県地域労働文化会館 8 階

■ 内容：【調査結果の報告・分析】

長野 基(東京都立大学都市環境学部准教授)

野口 鉄平(神奈川自治研センター研究員)

【調査に関するコメント】

① 横山 純子(神奈川自治研センター研究講師)

② 大矢 徹(藤沢市議会議員)

③ 清水 嘉寛(神奈川新聞記者)

④ 谷本有美子(法政大学社会学部准教授/神奈川自治研センター研究員)

2. 研究会活動

(1) 神奈川自治研センター研究会

① 自治のあり方研究会

神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査 2020 は、自治のあり方という視点から調査とあわせて、特徴的、先進的な取り組みをしている自治体議会を「きらり光る自治体議会」として月報により紹介しました。

◆ 活動状況

第 1 回：横須賀市議会が選挙後の 4 年間取り組む課題を計画的に検討、実施するための「横須賀市議会実行計画」の概要を中心に横山純子神奈川自治研センター研究講師が紹介しました。また、同市議会の角井基議員から会派マニフェストづくりと政策形成サイクル（「よこすか未来会議」会派のマニフェスト大賞優秀賞受賞）を報告していただきました。月報 2020 年 6 月号で紹介しました。

第 2 回：月報 2020 年 8 月号では、茅ヶ崎市議会の「中核市移行提案に対する議会対応」と政策サイクルを取り上げ、岸正明議員から報告していただきました。

第 3 回：月報 2021 年 4 月号で紹介した、県西地区の女性議員で構成する「あしがら女子会」のメンバーによる座談会を開催しました。新型コロナ緊急事態宣言中であったため、急遽、Zoom を用いたオンライン会議形式での開催となりました。座談会では、保守的な議会文化の中での女性議員の活動の現状と課題などをテーマに話し合い、その結果を月報で報告しました。

日時：2021 年 2 月 20 日(土)14：00～17：00

場所：神奈川県地域労働文化会館

参加者：〈あしがら女子会〉（氏名 50 音順）

加藤 久美 中井町議会議員

露木 佳代 二宮町議会議員

富田 陽子 山北町議会議員

根岸ゆき子 二宮町議会議員

平野由里子 松田町議会議員

〈神奈川自治研センター〉

佐野 充 神奈川自治研センター理事長

谷本有美子 法政大学社会学部准教授・神奈川自治研センター研究員

横山 純子 元葉山町議会議員・神奈川自治研センター研究講師

野口 鉄平 神奈川自治研センター研究員

大沢 宏二 神奈川自治研センター事務局長

◆ 調査活動チーム体制

代表 佐野 充(神奈川自治研センター理事長)

助言者 長野 基(東京都立大学都市環境学部准教授)

副代表 横山 純子(神奈川自治研センター研究講師)

大矢 徹(藤沢市議会議員)

谷本有美子(法政大学社会学部准教授)

亀井 誠史(自治体議会改革フォーラム)

野口 鉄平(神奈川自治研センター研究員)

事務局 大沢 宏二(神奈川自治研センター事務局長)

② 2020 年度人口減少問題研究会(2018 年度からの継続事業)

人口減少が確実視される日本において、段階的に成熟期(「超高齢社会」「老いる社会」)を迎える県内の地域社会の底割れを防ぐため、自治体はどのように維持・強化策を講じることができるのか。「上からの」地方創生(まち・ひと・しごと創生)施策とは異なる視点から、県内各自治体の地域・環境特性に応じた戦略政策を検討してきました。2018 年度から月 1 回程度、定期的にWT(ワーキングチーム)で研究活動を行いました。

2020 年度は、コロナ禍のなかで会議・現地調査等の開催が困難ではあったものの、従来、検討を進めてきた第一次から第三次までの研究会活動のまとめとして「神奈川県の人口減少問題を探る」～コロナ禍後も見据えて～(仮題)の刊行に向けた準備を行いました。

◆ 研究代表 佐野 充 神奈川自治研センター理事長

◆ チームリーダー 大矢野 修 元龍谷大学教授

チームメンバー 杉渕 武 藤沢市企画政策課政策研究員

谷本有美子 神奈川自治研センター研究員

梅谷 英昭 自治労神奈川県本部政治政策局長(10 月から)

上林 得郎 神奈川自治研センター顧問

勝島 行正 神奈川自治研センター研究講師

大沢 宏二 神奈川自治研センター事務局長

③ かながわ地域防災研究会

「東京湾岸風水害被害調査研究会」

東京・千葉・神奈川自治研センターと自治総研を加えた共同研究会を立ち上げ、2019年9月に房総半島を中心に大きな被害をもたらした台風15号、19号の被害・復興の状況など被災自治体調査を含めて行いました。しかし、コロナ感染拡大の影響から自治体調査の日程がずれ込み、2020年度は鋸南町調査のみとなり、予定していた南房総市調査は2021年度へと繰り延べすることとなりました。

◆ 日時：2020年10月15日(木)13:30~16:00

◆ 内容：鋸南町の防災・復興支援担当から聞き取り調査および現地調査

④ 財政分析研究会

「神奈川システム」は2018年度決算版への更新を行いました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、計画した財政講座等は開催できませんでした。

⑤ 共同研究会

「市民シンクタンクのあり方研究会」

～With/After コロナ・人口減少時代における市民シンクタンクの可能性～

県内の横浜、川崎、相模原、横須賀、藤沢の各自治研センターと勁草塾、参加型システム研究所と連携して、With/After コロナ・人口減少時代の社会のあり方を考える「市民シンクタンクのあり方研究会」を共同研究会として立ち上げました。

【第1回研究会】

◇ 日時：2021年2月17日(水)14:00~16:00

◇ 場所：神奈川県地域労働文化会館8階

◇ 内容：メンバー確認、研究会名称について、運営体制等について

【第2回研究会】

◇ 日時：2021年3月19日(金)14:00~16:00

◇ 場所：神奈川県地域労働文化会館8階

◇ 講演：「市民シンクタンクの役割と期待—財政の視点から」

◇ 講師：地方自治総合研究所研究員 其田茂樹さん

【第3回研究会】

◇ 日時：2021年4月16日(金)14:00~16:00

◇ 場所：神奈川県地域労働文化会館8階

◇ 講演：「ポストコロナと人口減少社会におけるコミュニティの変容について
—横浜市市民意識調査の活用事例から」

◇ 講師：元横浜市調査研究センター職員 中川久美子さん

⑥ 定例研究会等

新型コロナウイルス感染拡大の影響から、定例研究会、総会記念講演会等は開催できませんでした。

3. 政策研究活動

(1) 連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川が神奈川県と政令3市に提出する、「2021年度に向けた政策・制度要求策定に向けて」を取りまとめる連合神奈川政策委員会に参加しました。委員会は3月8日から3月26日までの間にそれぞれ7つの委員会で第1回会議が開催され、第2回目以降は新型コロナウイルス感染拡大により書面での持ち回り会議ということになりました。神奈川自治研センターからは、大沢事務局長が政策委員として委員会に参加し、必要な提言・助言を行いました。

政策委員会名称	第1回	第2回
経済・産業	3月30日(月)15:00～	2回目以降は書面での持ち回り審議の形になりました。
雇用・労働	3月10日(火)10:00～	
福祉・社会保障	3月25日(水)10:00～	
社会インフラ	3月16日(月)15:00～	
環境・エネルギー	3月2日(月)10:00～	
教育・人権・平和	3月11日(水)15:00～	
行財政	3月18日(水)15:00～	

(2) 地方自治研究センター・研究所との連携

- ① 全国自治研センターとのネットワーク
- ② 県内自治研センターとの連携

県内自治研センターと連携して共同研究会「市民シンクタンクのあり方研究会」を立ち上げました。詳しくは、共同研究会を参照してください。

- ③ 関東甲自治研センターとの連携

※ 2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、各センター・研究所等との十分な連携はとれませんでした。

- ④ 全国自治研センター・研究所交流会

第35回自治総研セミナーへの参加(オンライン開催)

■ 日時：2020年9月19日(土)10:00～15:00

■ テーマ：「公共私連携」を考える—介護保険制度20年目の課題

[インタビュー]「公共私連携」を考える

大森 彌 (東京大学名誉教授) (聞き手/今井 照)

[講演]「財政問題」としての介護保険と地域共生社会

高端 正幸 (埼玉大学准教授)

[パネル討論]「私」を支える「共」のしくみと「公」の役割

堀越 栄子 (日本女子大名誉教授)

森安 東光 (武蔵野市福祉公社理事)

大森 彌

高端 正幸

(3) その他の研究機関等との連携

- ① NPO法人参加型システム研究所、市民セクター政策機構など市民が中心となる研究機関等と連携しています。

参加型システム研究所等と共催で、「研究フォーラム 2020」を開催しました。(オンライン開催)

■ 日時：2020年12月7日(月)13:30～15:30

■ テーマ：「With コロナの時代と新しい社会の創造」

—誰もが生きやすい多文化共生社会をめざして—

◇ 基調講演 「人びとの営みを守りあう新しい共同の世界をつくる」

講師：内山 節 (哲学者)

◇ てい談 「With コロナの時代における多文化共生社会の課題と展望」

コーディネータ：菅原 敏夫 (公益財団法人地方自治総合研究所 研究員)

パネラー：鈴木江理子 (国土館大学文学部教授、NPO 法人移住者と連帯する全国ネットワーク副代表理事)

海田 祐子 (「研究フォーラム 2020」実行委員長、

NPO 法人 WE21 ジャパン理事長)

内山 節

II. 自治啓発事業

1. 自治啓発活動

- (1) 地方自治研究神奈川集会

第56回地方自治研究神奈川集会を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大のため2020年度集会は中止となりました。

- (2) 第38回地方自治研究全国集会(青森自治研)

2020年10月10日～12日にかけて青森県青森市で第38回地方自治研究全国集会(青森自治研)を開催予定でしたが、この間の新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、急遽ネットを用いたオンライン自治研集会に開催形態を変更しました。

「オンライン自治研 with 青森」

■ 開催形態：Zoom・Youtube を用いた動画配信を基本に開催

■ 日時：2020年10月10日(土) 13:00～18:00 (全体集会)

10月11日(日) (分科会)

■ 会場：神奈川県地域労働文化会館8階にサテライト会場を設置

■ 記念講演

テーマ：SDGs と今後の自治体～コロナ禍から考える～

講師：蟹江 憲史さん(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授)

■ パネルディスカッション

テーマ：SDGs を自治体で実践するには

コーディネーター：蟹江 憲史

(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授)

パネラー：永田龍太郎(渋谷区役所男女平等・ダイバーシティ推進担当課長)

森 祐美子(認定NPO法人こまちぷらす理事長)

小林 舞香(壁画師・SDGsアーティスト)

■ 特別記念講演

テーマ：日本古典と感染症

講師：ロバート キャンベル(国文学研究資料館長)

■ 特別分科会 1 講演①：「自治体行政業務とAI・RPA」

講演②：「AIと基本的人権」

特別分科会 2 講演：「海外と日本の医療政策の違いを踏まえて」

パネリストセッション：「コロナ禍における医療・保健の最前線」

特別分科会 3 講演①：「フェイクニュースと自治体の役割」

講演②：「頻発するSNSによるヘイト・誹謗中傷に対して」

講演③：「ネットメディアとジャーナリズム」

特別分科会 4 パネリストセッション：「青森から考える第1次産業の未来」

特別分科会 5 講演①：「欧州から見た地域再生のヒント」

講演②：「地域コミュニティ再生のヒントを見つける」

(3) 講座・セミナーの開催

自治労神奈川県本部との共催で「地方財政講座」の開催を計画していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年度は開催できませんでした。

★中央本部2021地財セミナー(オンライン開催)

■ 日時：2021年2月2日(火)11:00~16:00

■ 場所：神奈川県地域労働文化会館8階にサテライト会場を設置

■ 内容：

講演①：「2021年度地方財政対策の概要」

山本周総務省自治財政局財政課財政企画官

講演②：「財政分析のススメ～ショック・ドクトリン(危機便乗型合理化策)に
惑わされないために」

飛田博史地方自治総合研究所研究員

講演③：「政府予算と自治体財政について」

其田茂樹地方自治総合研究所研究員

(4) 地方自治に関する各種相談・助言等

地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等に応じています。(電話やEメール等での相談、審議会・調査会への参加など)

(5) 講座・学習会への講師の派遣・斡旋など

会員や各種団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣

や幹旋などの協力を行っています。(活動日誌参照)

2. 出版活動

(1) 「自治研かながわ月報」の発行

「自治研かながわ月報」は、当センターの調査・研究活動の発表の場として位置づけ、定期(隔月)発行しました。また、関係する機関・大学等へ送付し、情報の提供を行っています。2020年度の発行実績は、資料「2020年4月～2021年2月 自治研かながわ月報発刊(目次)一覧」をご参照ください。

(2) 「月刊自治研」の配本

会員に対して、自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」配本を本年度も継続して行いました。

(3) 出版事業

第1次～第3次の人口減少問題研究会調査・研究結果のまとめ「神奈川県的人口減少問題を探る」～コロナ禍後も見据えて～(仮題)の発刊準備を行いました。

3. ホームページの活用

(1) 当センターのホームページは、作成後約10年が経過したことから、データ内容の刷新とスマートフォンやタブレット端末等にも対応できるようにするため(右のQRコードから携帯サイトに接続できます)、2020年度にリニューアルを行い、2021年4月から公開しました。

新サイトでは、従来のコンテンツを引き継ぎながらも、内容を集約・整理し、見やすさとデータ量の充実をめざしました。人口推計や議会改革状況、公契約条例全国の状況などについてデータ更新のうえ公表しています。引き続き、情報発信のツールとして充実させていきます。



(2) 主なコンテンツ

- i センターの基本情報(定款、事業計画・報告、予算・決算、役員体制等)
- ii センターの行事
- iii 研究活動・調査活動の紹介
- iv 調査・研究資料の公開
- v 月報PDF版の公表等(発行後概ね2カ月後の公表となります)
- vi 新着図書情報

Ⅲ. 運営・研究体制づくり

公益社団法人に移行したことを踏まえ、以下のとおり法人の運営・研究体制づくりを進め、公益事業の一層の強化をはかっています。

1. 総会・理事会の開催

定款に基づき、以下のとおり総会・理事会を開催しています。

- (1) 総会については、2020年6月に第23回定時総会、2021年3月に第24回総会を開催しました。2020年度の総会開催は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮して、委任状または議決権行使書面により決議し、会場への出席者は最小限にとどめる措置をとりました。

① 2020年度 第23回定時総会

■ 日時：2020年6月12日(金)14:00～14:45

■ 場所：神奈川県地域労働文化会館

■ 議事：第1号議案 2019年度事業報告および計算書類の承認について
第2号議案 役員を選任について

【理事候補 定数：15】

重任 佐野 充 (日本大学教授・藤沢自治研センター副理事長)
重任 林 克己 (連合神奈川事務局長)
重任 蓼沼 宏幸 (自治労神奈川県本部中央執行委員長)
重任 大沢 宏二 (自治労神奈川県本部)
重任 岡 真人 (横浜市立大学名誉教授 横浜自治研センター理事長)
重任 佐藤 孝治 (神奈川大学名誉教授)
重任 熊谷 隆一 (山梨県立大学教授)
重任 谷本有美子 (法政大学准教授)
重任 半澤 彰浩 (神奈川生活クラブ生協専務理事)
重任 板橋 洋一 (川崎自治研センター専任研究員)
重任 的場 信也 (横浜市労連委員長・横浜水道労組委員長)
重任 嶋 清和 (川崎市労連副委員長・川崎水道労組委員長)
重任 中野 雅臣 (自治労神奈川県本部書記長)
新任 武部 佑司 (自治労神奈川県本部副中央執行委員長)
新任 柳井 健一 (かながわ教職員組合連合議長)

【監事候補 定数：2】

重任 石渡 豊正 (弁護士)

重任 岡崎 慎一 (自治労神奈川県本部書記次長)

すべての報告と議案は承認されました。

② 2020年度第24回総会

■ 日時：2021年3月23日(火)14:00～14:50

■ 場所：神奈川県地域労働文化会館

■ 議事：第1号議案 2021年度事業計画の承認について
第2号議案 2021年度資金調達及び設備投資の見込みについて
第3号議案 2021年度収支予算の承認について

すべての報告と議案は承認されました。

(2) 理事会は、第38回～第40回の計3回開催しました。2020年度がコロナ禍の時期にあったため、いずれの理事会も「決議の省略」による手続きでの開催となりました。

① 第38回理事会（決議の省略）

2020年5月8日、理事長佐野充が理事および監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項について、下記の内容の提案書を発送し、当該提案につき2020年5月20日までに理事の全員から文書により同意する旨の意思表示を、また監事から文書により異議のない旨の意思表示を得たので、定款第31条第2項の規定に基づき、当該提案を承認可決する理事会の決議があったものとみなされた。

■ 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

第1号議案 2019年度事業報告及び計算書類について

第2号議案 研究員および研究講師の委嘱について

第3号議案 第23回定時総会の招集について

第4号議案 役員を選任について

第5号議案 会員の入・退会の承認について

■ 提案した者の氏名

理事長 佐野 充

■ 理事会の決議があったとみなされた日

2020年5月20日

② 第39回理事会（決議の省略）

2020年6月17日、理事中野雅臣が理事および監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項について、下記の内容の提案書を発送し、当該提案につき2020年6月30日までに理事の全員から文書により同意する旨の意思表示を、また監事から文書により異議のない旨の意思表示を得たので、定款第31条第2項の規定に基づき、当該提案を承認可決する理事会の決議があったものとみなされた。

■ 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

① 佐野 充を代表理事に選定し、理事長とする。

② 林 克己を業務執行理事に選定し、副理事長とする。

③ 蓼沼宏幸を業務執行理事に選定し、副理事長とする。

④ 武部佑司を業務執行理事に選定し、常務理事とする。

⑤ 大沢宏二を業務執行理事に選定し、常務理事(事務局長)とする。

■ 提案した者の氏名

理事 中野雅臣

■ 理事会の決議があったとみなされた日

2020年6月30日

③ 第40回理事会（決議の省略）

2021年2月25日、理事長佐野充が理事および監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項について、下記の内容の提案書を発送し、当該提案につき2021

年3月8日までに理事の全員から文書により同意する旨の意思表示を、また監事から文書により異議のない旨の意思表示を得たので、定款第31条第2項の規定に基づき、当該提案を承認可決する理事会の決議があったものとみなされた。

■ 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

第1号議案 2020年度収支予算書補正（案）について

第2号議案 2021年度事業計画（案）について

第3号議案 2021年度資金調達及び設備投資の見込みについて

第4号議案 2021年度収支予算書（案）について

第5号議案 研究員の委嘱について

第6号議案 会員の入・退会の承認について

第7号議案 第24回総会の招集について

■ 提案した者の氏名

理事長 佐野 充

■ 理事会の決議があったとみなされた日

2021年3月8日

2. 運営・研究体制の確立

(1) 研究講師団会議の開催

研究テーマ・研究のあり方等に関する事項について諮り、活動に資するため研究講師の方々から意見を聴き、センター運営に反映させるため、年2回の研究講師団会議を開催していますが、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響から開催できませんでした。なお、当センターが委嘱している研究講師の方々には別紙のとおりです。

(2) 研究・事務局体制の確立

調査・研究に必要な、研究・事務局体制を確立しています。

(3) 企画委員会の開催

センターの運営についての企画を検討する企画委員会については、対面による会議の開催が難しいなか、メール等の活用で情報交換・意見交換を行いました。

3. 財政の確立について

(1) 財政の確立

当センターの収入は、会費と寄付によって賄われています。予算全体の約4割を寄付で賄えたことから財政は安定していますが、引き続き経費の削減と会員の拡大による収入増に向けて、安定したセンターの運営をはかります。

なお、2020年度は「神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査2020」および「きらり光る自治体議会の紹介」について、一般財団法人自治労会館の研究助成費申請をし、50万円の助成金を受け取りました。（2019年度は40万円）

(2) 税務顧問契約について

久保田秀雄税理士に当センターの経理および「税務相談」および「会計帳簿の作成

及び決算事務に関する相談・指導」について顧問契約を締結しました。

期間：2020年5月1日から1年間（2021年4月末日まで）

費用：10万円

4. 会員拡大

2021年3月31日現在の当センターの会員数は、正会員73（個人32、団体会員41）、賛助会員46となっています。2019年4月以降の推移は以下の通りです。

[会 員 数 推 移]

	2019/4	2019/7	2019/10	2020/1	2020/4	2020/10	2020/12
正会員	75	75	75	75	73	72	73
個人	34	34	34	34	32	32	32
団体	41	41	41	41	41	40	41
賛助会員	43	44	45	44	44	46	46